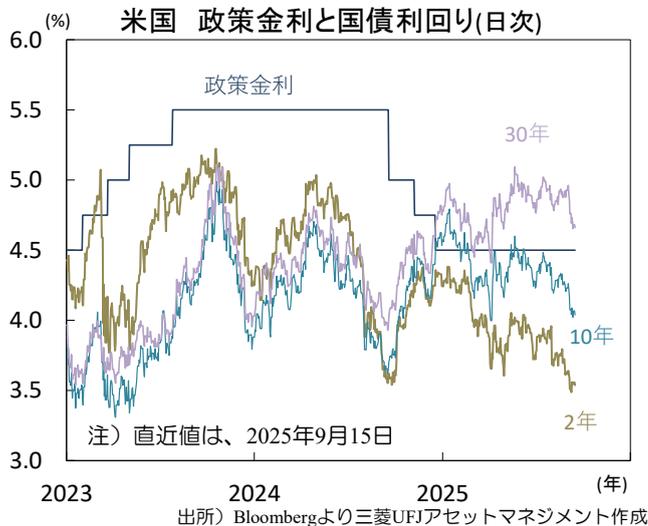


今週は日米の金融政策と日本の自民党総裁選に向けた動きに注目

● 米国債利回り曲線のスティーブ化は一巡



■ 米利下げが確信されリスク選好型の相場展開

先週は日米欧の主要株価指数が上昇、米長期金利は低下、米ドルがユーロや英ポンドに対して下落。米国の利下げへの確信が強まる中でリスク選好的な相場展開となりました。先週11日公表の8月の米コア消費者物価は前年比+3.1%(7月+3.1%)と市場予想と一致。先々週公表の8月の米雇用統計が雇用の伸びの低迷を示したこともあり、市場は今週16-17日の米FOMCで利下げが再開されるという確信を強めました。多くの主要通貨が米ドルに対して上昇する中で、円はほぼ横ばい。先々週末に石破首相の自民党総裁辞任の意向が報じられ、政局不安が高まる中で日銀の利上げが遅れる可能性が意識されました。

■ 今週は今後の米利下げ軌道を探る動きに

今週は日米が金融政策会合を開催。16-17日の米FOMCでは0.25%ptの利下げが見込まれており、今後の利下げ軌道が焦点です。6月公表の政策金利予想散布図(ドット)は来年末にかけて3回の利下げ(▲0.75%pt)を示唆する一方、足元の金利先物市場は6回の利下げを予想。ドットの示す利下げ回数が増すかに注目が集まります。18-19日の日銀政策会合は金利を据え置きの見込み。植田日銀総裁は今後の景気物価動向を見極める姿勢を強調するでしょう。日本は今月22日に自民党総裁選の公示を予定。前回の総裁選で上位を競った高市前経済再生相や小泉農相から政策姿勢の表明があれば、為替と金利が反応するとみられます。経済指標では、16日の米小売売上高(8月)に注目。市場予想を大きく下回れば雇用と消費の悪化の連想から金利低下とドル安が進むでしょう。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

9/15 月

(米) 9月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
8月:+11.9、9月:▲8.7

- ★ (中) 8月 鉱工業生産(前年比)
7月:+5.7%、8月:+5.2%
- ★ (中) 8月 小売売上高(前年比)
7月:+3.7%、8月:+3.4%
- ★ (中) 8月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
7月:+1.6%、8月:+0.5%

9/16 火

- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～17日)
FF目標金利:4.25%-4.50%
→(予)4.00-4.25%
- ★ (米) 8月 小売売上高(前月比)
7月:+0.5%、8月:(予)+0.2%
- (米) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月:▲0.1%、8月:(予)▲0.1%
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～17日)
Selic金利:15.00%→(予)15.00%

9/17 水

- ★ (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利:2.75%→(予)2.50%

9/18 木

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(～19日)
無担保コール翌日物金利:
0.50%→(予)0.50%
- (米) 8月 景気先行指数(前月比)
7月:▲0.1%、8月:(予)▲0.2%
- (米) 9月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
8月:▲0.3、9月:(予)+1.7
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
9月6日終了週:26.3万件
9月13日終了週:(予)24.0万件

9/19 金

- ★ (日) 植田日銀総裁 記者会見
- ★ (日) 8月 消費者物価(全国、前年比)
総合 7月:+3.1%、8月:(予)+2.8%
除く生鮮 7月:+3.1%、8月:(予)+2.7%
除く生鮮・エネルギー
7月:+3.4%、8月:(予)+3.3%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	9月15日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		44,768.12	1,749.37	4.07
	TOPIX		3,160.49	55.18	1.78
米国	NYダウ (米ドル)		45,883.45	482.59	1.06
	S&P500		6,615.28	133.78	2.06
	ナスダック総合指数		22,348.75	648.36	2.99
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		557.16	7.95	1.45
ドイツ	DAX®指数		23,748.86	151.88	0.64
英国	FTSE100指数		9,277.03	68.82	0.75
中国	上海総合指数		3,860.50	47.99	1.26
先進国	MSCI WORLD		4,252.63	61.40	1.46
新興国	MSCI EM		1,325.73	49.68	3.89

リート		(単位:ポイント)	9月15日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		273.34	2.49	0.92
日本	東証REIT指数		1,938.06	48.40	2.56

10年国債利回り		(単位:%)	9月15日	騰落幅
日本			1.590	0.020
米国			4.039	-0.037
ドイツ			2.691	0.029
フランス			3.479	0.031
イタリア			3.475	-0.029
スペイン			3.245	-0.008
英国			4.633	-0.013
カナダ			3.167	-0.102
オーストラリア			4.274	-0.066

為替(対円)		(単位:円)	9月15日	騰落幅	騰落率%
米ドル			147.40	-0.03	▲0.02
ユーロ			173.37	0.63	0.36
英ポンド			200.46	1.31	0.66
カナダドル			106.99	0.37	0.35
オーストラリアドル			98.32	1.67	1.73
ニュージーランドドル			88.00	1.14	1.31
中国人民元			20.694	0.018	0.09
シンガポールドル			115.098	0.403	0.35
インドネシアルピア (100ルピア)			0.8980	0.0009	0.10
インドルピー			1.6709	0.0065	0.39
トルコリラ			3.567	-0.005	▲0.14
ロシアルーブル			1.7910	-0.0166	▲0.92
南アフリカランド			8.492	0.113	1.34
メキシコペソ			8.024	0.144	1.83
ブラジルリアル			27.722	0.491	1.80

商品		(単位:米ドル)	9月15日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		63.30	1.43	2.31
金	COMEX先物(期近物)		3,689.50	65.50	1.81

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

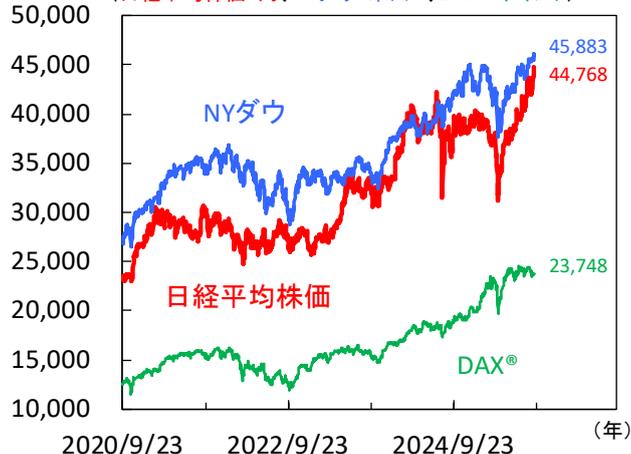
騰落幅、騰落率ともに2025年9月5日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

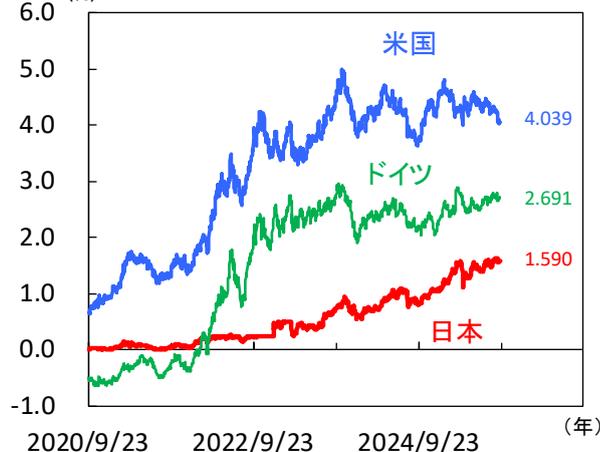
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2025年9月15日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 政局の秋に突入するなか、日銀の年内追加利上げの可能性は？

■ 国内株式市場は次期政権をにらんだ動きも

先週の国内株式は、7日の石破首相辞任表明明けの8日に次期政権下での財政出動・政治改革期待で大幅高、その後も米利下げ期待による米株高に合わせて堅調でした。

当面は政治動向が焦点です。自民党は石破氏後任を決める臨時総裁選（任期は2027年9月まで）を所属議員と全国党員・党友によるフルスペック方式で、9月22日告示・10月4日投開票と決定しました。すでに茂木前幹事長と元経済安保相の小林氏が出馬を表明、現閣僚では林官房長官と小泉農水相、前経済安保相の高市氏も出馬が有力です。財政政策面は財政規律重視の小泉・林氏、積極財政の高市・茂木・小林氏（高市氏は日銀利上げにも反対姿勢か）の構図です。前回同様、議員票で優勢な小泉氏、党員・党友票で優勢な高市氏を軸に進むでしょう（図1）。

■ 今週の日銀会合は金利据え置きがほぼ確実

ただし同総裁選後は、連立拡大協議や新首相指名選挙（その後解散総選挙の可能性も）などを控え、具体的な景気対策を審議する秋の臨時国会召集が後ずれしそうです（早くも10月終盤）。政治空白が長引くなか、今週18・19日の日銀金融政策決定会合では、政策金利据え置き（無担保コール翌日物金利:0.50%）が確実視されます。

利上げに向け最大の懸案事項は国内景気ですが、直近8月景気ウォッチャー調査では、景気判断DIが現状・先行きともに4カ月連続上昇、民間心理はトランプ関税ショックから立ち直りつつあります（図2）。4-6月期実質GDP（2次速報）も前期比年率+2.2%に上方修正、うち個人消費の寄与度は+0.9%と底堅い推移を見せました。国内景気安定化の兆しと好調な株式は日銀に朗報でしょう。

■ 年内利上げの可能性を左右する消費者物価

日銀が利上げ姿勢を堅持する背景に、インフレ高止まりがあります。直近7月の消費者物価は前年比+3%台と2%目標を大幅に超過、内訳を見ると、コメ価格上昇鈍化や原油安、小康状態の米ドル円相場（今年は昨年比で円高水準）を受け、必需品など基礎的支出項目が鈍化も、趣味・娯楽など選択的支出項目が上向きに転じるなど、インフレ圧力の根強さをうかがわせます（図3）。日米関税交渉が一旦決着、不確実性が後退するなか、日米景気が底堅い間に金利正常化を進めたい本音はあるとみます。

市場でも日銀の年内利上げの可能性は意識されています。今週の8月消費者物価を踏まえ、植田総裁が今会合後の記者会見で、展望レポートが公表される次回10月会合に向け、利上げへ地ならしをするか注目です。（瀧澤）

【図1】 焦点は小泉氏の党員・党友票と高市氏の議員票

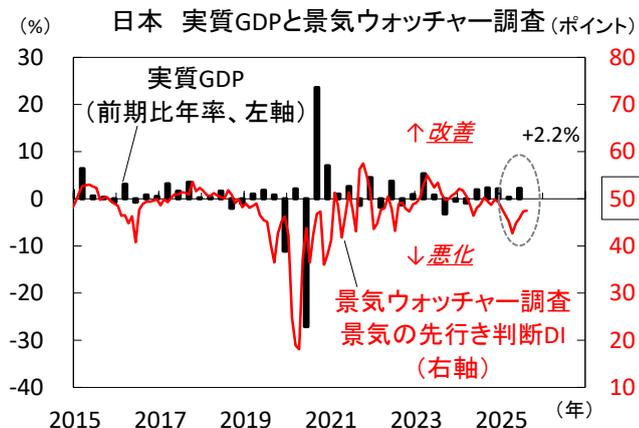
2024年(前回)の自民党総裁選開票結果

初回投票		国会議員	党員・党友	計
高市	前経済安保相	72	109	181
石破	現首相	46	108	154
小泉	現農水相	75	61	136
林	現官房長官	38	27	65
小林	元経済安保相	41	19	60
茂木	前幹事長	34	13	47
上川	前外相	23	17	40
河野	前デジタル相	22	8	30
加藤	現財務相	16	6	22

決選投票		国会議員	都道府県	計
石破		189	26	215
高市		173	21	194

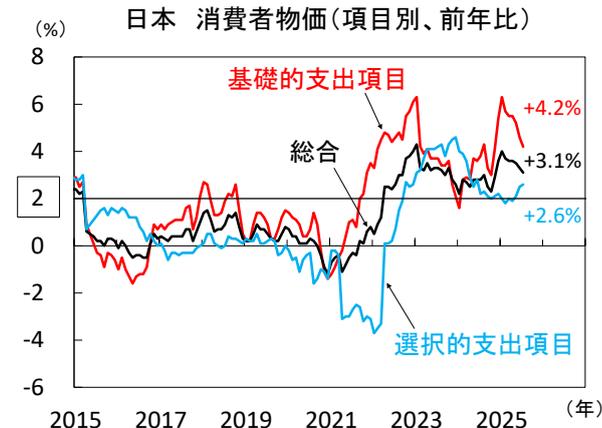
注）初回：国会議員+党員・党友、決選は国会議員+都道府県（各1票）。初回上位2名が決選投票に進出。各投票の1位を赤字で表記。敬称略。
出所）自民党HPより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 関税ショックを乗り越え景気は安定化の兆し



注）景気ウォッチャー調査は50が改善・悪化の境目。直近値は景気ウォッチャー調査が2025年8月、実質GDPが同年4-6月期（2次速報）。
出所）内閣府より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 依然高止まるインフレ率を日銀はどう見るか



注）インフレ目標は+2.0%。直近値は2025年7月。
出所）総務省、日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 9月FOMCは昨年12月以来の利下げ実施の見込み

■ 市場は物価指標を無難に消化

先週のS&P500は週間で+2.1%と上昇しました。8月生産者物価(PPI)や同消費者物価(CPI)が無難な内容となり、物価高への警戒が和らいだことが好材料となりました。

先週は物価指標に注目が集まり、8月PPIは前月比▲0.1%と市場予想に反し低下しました。流通サービス(小売・卸売業など)の大幅低下が指数を下押しした一方、コア(総合除く食品・エネルギー)財価格は高水準の伸びとなりました。一方、8月CPIは総合が前月比+0.4%、コアが同+0.3%と強い伸びが続きました(図1)。関税の影響を受けやすいコア財価格では、新車や中古車にて強い伸びが見られたことに加え、衣料品や家電製品の上昇にも加速が見られ、消費者への価格転嫁が進んでいる可能性が示唆されました。一方、コアサービス価格は、航空運賃や宿泊費の反動増が目立った一方、それ以外の項目での価格上昇は緩やかにとどまりました。当面は財価格の高い伸びが続くと想定されるものの、粘着性が高いとされるサービス価格が落ち着いた推移となれば、市場が物価指標を無難に消化する展開が続くと予想されます。

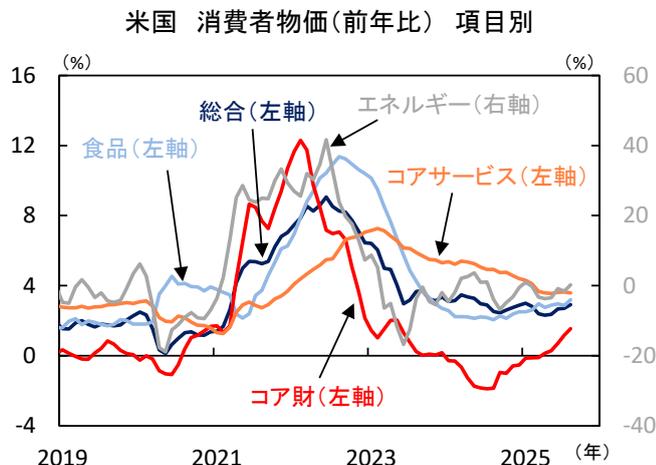
他方、11日公表の新規失業保険申請件数は26.3万件と2021年以来の水準まで増加し、解雇増への警戒が高まる内容となりました(図2)。ただし、今回の増加はテキサス州の大幅増(季節調整前)が影響しており、テキサス労働委員会が、今回の増加は「不正な申請試行の増加が直接関連している」と言及するなど、実際の雇用環境を反映していない可能性がある点には留意が必要です。労働市場の方向性を測るにあたっては、来週以降も増加が続くかや、幅広い地域で増加が見られるかが注視されます。

■ 9月FOMC：利下げの軌道に注目が集まる

16-17日に9月米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されます。足元の労働市場の減速を受け、昨年12月以来の利下げ(0.25%pt)に踏み切ると予想されています。また、四半期毎に公表される各種見通しに注目が集まり、雇用の減速が鮮明化しつつある一方で関税による物価上昇が見られる中、政策金利見通しにて先行きの利下げ軌道がどのように示されるかが焦点です(図3)。加えて、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の会合後の会見にて、将来の利下げに前向きな姿勢が示されるかも注目されます。

現在、市場は年内3回・来年3回と積極的なペースでの利下げを織り込んでいます。関税による景気・物価への影響が依然として見通しづらいつ中、同議長がデータ次第で慎重に政策判断を行う姿勢を示す可能性もあり、利下げ期待が後退する可能性には注意が必要です。(今井)

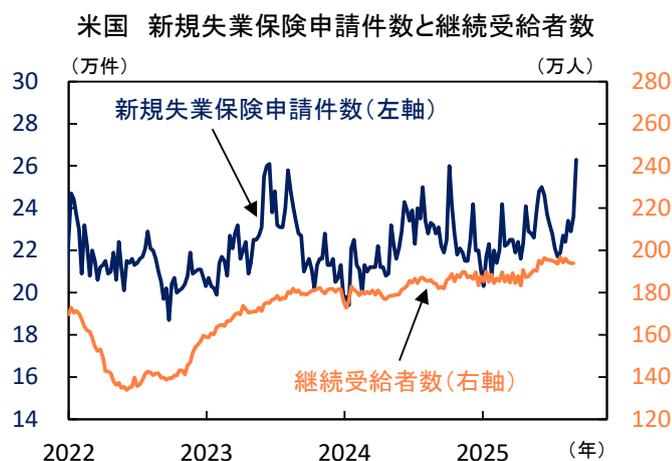
【図1】 コア財価格は関税の影響を受け加速傾向が続く



注) 直近値は2025年8月。

出所) 米労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 新規失業保険申請件数は急増も個別要因が背景か



注) 直近値は新規失業保険申請件数が2025年9月6日終了週、継続受給者数が同年8月30日終了週。

出所) 米労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 FOMCの見通しと市場の織り込みに乖離

FOMC政策金利見通しと市場の織り込み

(%)	2025年	2026年	2027年	長期
4.500				
4.375	●●●●●●			
4.250				
4.125	●●	●		
4.000				
3.875	●●●●●●	●●●●	●●	
3.750				
3.625	●●	●●●●	●●●	●●
3.500				
3.375		●●●●	●●●●●●	●
3.250				
3.125		●●	●●●	●
3.000				●●●
2.875		●	●●●	●●●●
2.750				
2.625		●	●●	●●
2.500				●●

注) FOMC政策金利見通しは2025年6月時点、□は中央値を示す。2025年と2026年末時点の■は市場の織り込みを示し、同年9月12日時点でFF金利先物に基づく。

出所) FOMC、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 ECBは政策金利を維持、英国の9月MPCでは国債売却計画に注目

■ ECBは2会合連続で政策金利を据え置き

欧州中央銀行(ECB)は11日、事前予想の通り、政策金利を据え置きました(図1)。声明文はインフレ率は中期物価目標である2%付近で推移していると評価。域内景気が底堅さを保つ中、政策変更は不要と判断した模様です。

同時公表されたECBスタッフの経済見通し(図2)では、2025年の成長率見通しを引き上げ、2026年は小幅に下方修正。経済成長へのリスクを巡っては、7月時点の「引き続き下方に傾いている」から「より均衡した」へと変更し、ECBの景気下振れリスクへの懸念は一段と和らいでいる印象です。また、物価見通しでは、2025・26年の総合インフレ率をやや上方修正。2027年は総合・コアインフレ率を共に下方修正も、ラガルドECB総裁は物価目標から「わずかな乖離」と表現し、利下げ判断につながらないことを暗示しました。景気・物価の下振れ懸念の後退がうかがえ、ECBによる利下げ終了の可能性は高まっています。

しかし、高関税賦課による景気圧迫や世界情勢の不安定さ等を鑑み、景気・インフレの先行きは不透明との見方は変わらず、データ次第で会合毎に政策判断を行う方針は堅持。追加利下げの可能性は完全には払拭しきれず、利下げ終了の確度を見極める展開は続きそうです。

■ BOEは政策金利を据え置きへ、今後の量的引き締めペースに注目

イングランド銀行(英国中銀、BOE)は、今週18日に9月金融政策委員会(MPC)結果および議事要旨を公表予定。段階的かつ慎重に金融引き締めの解除を行う方針が示される中、今回会合では政策金利の据え置きが確実視されます。前回8月MPCでは、5対4の僅差で0.25%ptの追加利下げを決定。同時公表の四半期金融政策報告ではインフレ率見通しが上方修正され、賃金・物価の高止まりを受けて年内の追加利下げが先送りされるとの観測が強まりました。9月MPCを前に今週は、7月平均週給(16日)や8月消費者物価(17日)の公表も予定(図3)。高止まりが予想され、BOEが追加利下げへの慎重姿勢を一段と強める可能性もあり、引き続き利下げ軌道を巡る見解が注視されます。

また、9月MPCでは、今後1年間の量的引き締め(QT)の規模を決定。国債保有高の削減ペースを現行の年間1,000億ポンドから800億ポンド程度に減速するとの見方が広がるほか、期間20年以上の長期国債の放出制限が設けられるとの観測も浮上しています。英国の財政悪化懸念が強く意識される中、新たに提示されるQTの規模や削減対象の構成年限にも関心が集まり、英国債市場の不安定化リスクを和らげる内容となるか注目されます。(吉永)

【図1】ユーロ圏 インフレ率は物価目標付近で推移し、ECBは2会合連続で政策金利を据え置き



注) 直近値は消費者物価が2025年8月、政策金利が同年9月12日。
コア:除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ
出所) Eurostat、ECBより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】ユーロ圏 ECBのスタッフ経済見通しは小幅修正

ECB スタッフ経済見通し

	2025年	2026年	2027年
実質GDP成長率(前年比、%)			
2025年9月	↑+1.2	↓+1.0	+1.3
(2025年6月)	+0.9	+1.1	+1.3
インフレ率(総合、前年比、%)			
2025年9月	↑+2.1	↑+1.7	↓+1.9
(2025年6月)	+2.0	+1.6	+2.0
インフレ率(コア、前年比、%)			
2025年9月	+2.4	+1.9	↓+1.8
(2025年6月)	+2.4	+1.9	+1.9
雇用者あたり報酬(前年比、%)			
2025年9月	↑+3.4	↓+2.7	↓+2.7
(2025年6月)	+3.2	+2.8	+2.8

注) ↑:上方修正、↓:下方修正。

出所) ECBより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】英国 BOEは9月MPCで政策金利を据え置きへ賃金・物価は引き続き高止まりか

英国 消費者物価と平均週給(前年比)



注) 直近値は消費者物価が2025年7月、平均週給が同年6月。

出所) ONSより三菱UFJアセットマネジメント作成

インドネシア スリ・ムルヤニ財務相の退任を受けてルピアが一時急落

■「健全財政の守護神」が去り市場は動揺

インドネシアでは、財務相の交代を受けて市場が動揺し、先週9日にルピアが対米ドルで▲1.0%下落(図1)。前日に市場が信頼するスリ・ムルヤニ氏が退任し、後任に知名度の低いブルバヤ・ユディ・サデワ預金保険機構会長が就任したことが背景です。8月下旬から反政府デモが拡大する中で前財務相の自宅が襲撃され、市民の不満が鮮明化。財務相の交代につながったとみられます。

新財務相の下で政府の財政が悪化しないかが当面の焦点です。現大統領は学校給食の無償供与や低所得層向け住宅の供給など多額の支出を伴う公約を掲げて当選。財政の健全性を重視する前財務相は、一連の政策が財政赤字を急拡大させないよう努めてきました。また、反政府デモを受けて財政運営は難しいものに。市民が生活悪化に不満を募らせる中で徴税の強化はむずかしく、新規の現金給付など追加的な歳出圧力も高まっています。新財務相は歳出実行を加速し景気を支えることを求められており、今年度の財政赤字のGDP比は修正予算の2.8%(図2)を超え法定上限の3%に近づくと予想されます。提出済みの来年度予算案の赤字幅(同2.5%)を維持できるかも注目点。新大統領の看板政策の財源をねん出するために多くの省庁の予算が絞り込まれており、各省から上がる増額要求を新財務相が抑えこめるかが焦点です。

■当面上値重いルピア、利下げは後ズレか

海外投資家が注目するのは、財政赤字の法定上限(GDP比3%)を守れるか否かです。なお、現大統領は同上限の重要性を認識している模様。就任前に自らの側近が赤字拡大を容認する発言をしたことからルピアが一時急落した経験があります。インフラ等の投資は今年2月に設立された国有企業持株会社ダナンタラが主体となり、多額の財政剰余金SAL(残高425兆ルピア、うち200兆ルピアは市中銀行に預け替えの方針)も活用される見込み。財政赤字の3%超えは避けられる可能性が高いでしょう。もっとも、新財務相が海外投資家の信頼を得るには時間がかかる見込み。ルピアは当面上値が重いと予想されます。

インドネシア銀行(BI)は財務相交代による金融市場の動揺を受けて、利下げのペースを遅らせる見込みです。同行は7月と8月に利下げを実施(5.5%→5.25%→5%)。2020年以来となる連続利下げは(図3)、落ち着いた物価とルピア相場の下で景気支援に向けて行われました。同行は今週17日の会合では金利を据え置く見込み。その後、市場の動揺が収まりルピア相場が安定化すれば利下げを再開し、来年半ばにかけてあと3回追加利下げを行い政策金利を4.25%へ引き下げると予想されます。(入村)

【図1】反政府デモや財務相交代から軟調なルピア



出所) インドネシア銀行(BI)、Bloombergより
三菱UFJアセットマネジメント作成

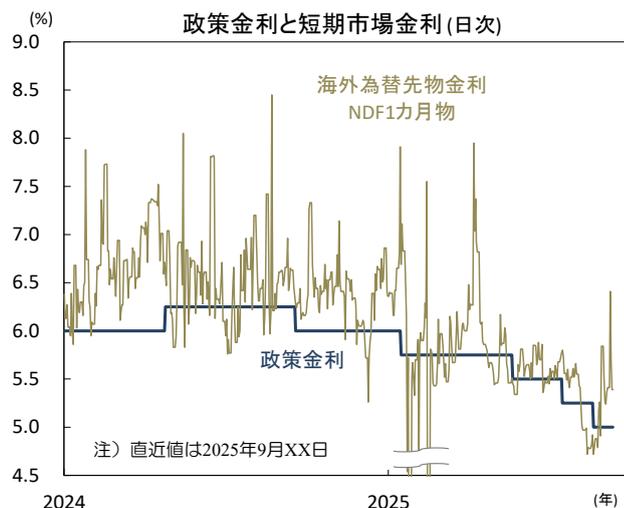
【図2】2026年度予算案では赤字幅を2.5%に圧縮

政府予算(財政年度: 1月～12月)

年度	2023	2024	2025	2025	2026
単位: 兆ルピア	実績	実績	当初 予算	修正 予算	予算案
総歳入	2,784	2,843	3,005	2,865	3,148
総歳出	3,121	3,350	3,621	3,528	3,787
財政収支	-337	-507	-616	-663	-639
国債純発行額	308	451	585	585	749
GDP比: %					
総歳入	13.3	12.8	12.6	12.0	12.3
税金	10.3	10.1	10.5	10.0	10.5
総歳出	14.9	15.1	15.2	14.8	14.8
利払い	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3
補助金	1.3	1.4	1.3	1.3	1.2
(内)燃料	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8
財政収支	-1.6	-2.3	-2.6	-2.8	-2.5

出所) インドネシア財務省資料より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】7月と8月に行われた連続利下げは2020年以来



出所) インドネシア銀行(BI)、Bloombergより
三菱UFJアセットマネジメント作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

9/8 月	(日) 自民党総裁選前倒し要求の提出期限 (日) 4-6月期 実質GDP(2次速報、前期比年率) 1-3月期: +0.3% 4-6月期: +2.2%(1次速報: +1.0%) (日) 7月 経常収支(季節値) 6月: +2兆3,979億円 7月: +1兆8,828億円 (日) 8月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 7月: 45.2、8月: 46.7 先行き 7月: 47.3、8月: 47.5 (米) 7月 消費者信用残高(前月差) 6月: +96億ドル、7月: +160億ドル (独) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: ▲0.1%、7月: +1.3% (仏) パイル内閣の信任投票 (他) ノルウェー総選挙 (中) 8月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 7月: +7.2%、8月: +4.4% 輸入 7月: +4.1%、8月: +1.3% (中) 全国人民代表大会常務委員会(～12日)	(伯) 7月 小売売上高(前年比) 6月: +0.4%、7月: +1.0% (他) トルコ 金融政策委員会(結果公表) 1週間物レボ金利: 43.00%→40.50%	9/17 水	(日) 8月 貿易収支(通関ベース、速報) 7月: ▲1,184億円、8月: (予) ▲5,108億円 (米) トランプ大統領 英国訪問(～19日) (米) パウエルFRB議長 記者会見 (米) 8月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 7月: 142.8万件、8月: (予) 136.5万件 (英) 8月 消費者物価(前年比) 7月: +3.8%、8月: (予) +3.8% (加) 金融政策決定会合 翌日物金利: 2.75%→(予) 2.50% (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表) 7日物レボ金利: 5.00%→(予) 5.00%	
9/9 火	(日) 8月 工作機械受注(速報、前年比) 7月: +3.6%、8月: +8.1% (米) 8月 NFIB中小企業楽観指数 7月: 100.3、8月: 100.8 (米) 雇用統計 年次改定 (米) アップル社 特別イベント開催 (仏) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: +3.7%、7月: ▲1.1% (豪) 8月 NAB企業信頼感指数 7月: +8、8月: +4 (豪) 9月 消費者信頼感指数(前月比) 8月: +5.7%、9月: ▲3.1%	9/12 金	(米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 8月: 58.2、9月: 55.4 (米) 9月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 8月: +4.8%、9月: +4.8% 5-10年先 8月: +3.5%、9月: +3.9% (英) 7月 月次実質GDP(前月比) 6月: +0.4%、7月: 0.0% (英) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: +0.7%、7月: ▲0.9% (中) 8月 社会融資総量(*) 7月: 1兆1,307億元 8月: +2兆5,668億元 (中) 8月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 7月: +8.8%、8月: +8.8% (印) 8月 消費者物価(前年比) 7月: +1.61%、8月: +2.07% (露) 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利: 18.00%→17.00%	9/18 木	(日) 日銀金融政策決定会合(～19日) 無担保コール翌日物金利: 0.50%→(予) 0.50% (日) 7月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 6月: +3.0%、7月: (予) ▲1.5% (米) 8月 景気先行指数(前月比) 7月: ▲0.1%、8月: (予) ▲0.2% (米) 9月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 8月: ▲0.3、9月: (予) +1.7 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 9月6日終了週: 26.3万件 9月13日終了週: (予) 24.0万件 (米) フェデックス 6-8月期決算発表 (英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表 バンク・レート: 4.00%→(予) 4.00% (豪) 8月 失業率 7月: 4.2%、8月: (予) 4.2% (他) ニュージーランド 7-9月期 実質GDP(前期比) 1-3月期: +0.8%、4-6月期: (予) ▲0.3% (他) 南アフリカ 金融政策委員会(MPC) 結果公表 レボ金利: 7.00%→(予) 7.00% (他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表) 預金金利: 4.25%→(予) 4.00%
9/10 水	(米) 8月 生産者物価(最終需要、前年比) 7月: +3.1%、8月: +2.6% (伊) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: +0.2%、7月: +0.4% (中) 8月 生産者物価(前年比) 7月: ▲3.6%、8月: ▲2.9% (中) 8月 消費者物価(前年比) 7月: 0.0%、8月: ▲0.4% (伯) 8月 消費者物価(IPCA、前年比) 7月: +5.23%、8月: +5.13% (他) 一路サミット(～11日、香港)	9/15 月	(米) 9月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 8月: +11.9、9月: ▲8.7 (中) 8月 鉱工業生産(前年比) 7月: +5.7%、8月: +5.2% (中) 8月 小売売上高(前年比) 7月: +3.7%、8月: +3.4% (中) 8月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 7月: +1.6%、8月: +0.5% (中) 8月 都市部調査失業率 7月: 5.2%、8月: 5.3%	9/19 金	(日) 植田日銀総裁 記者会見 (日) 8月 消費者物価(全国、前年比) 総合 7月: +3.1%、8月: (予) +2.8% 除く生鮮 7月: +3.1%、8月: (予) +2.7% 除く生鮮・エネルギー 7月: +3.4%、8月: (予) +3.3% (英) 8月 小売売上高(前月比) 7月: +0.6%、8月: (予) +0.4% (加) 7月 小売売上高(前月比) 6月: +1.5%、7月: (予) ▲0.8%
9/11 木	(日) 7-9月期 法人企業景気予測調査 (大企業製造業、景況判断BSI) 4-6月期: ▲4.8、7-9月期: +3.8 (日) 8月 国内企業物価(前年比) 7月: +2.5%、8月: +2.7% (米) 8月 消費者物価(前年比) 総合 7月: +2.7%、8月: +2.9% 除く食品・エネルギー 7月: +3.1%、8月: +3.1% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月30日終了週: 23.6万件 9月6日終了週: 26.3万件 (欧) ECB(欧州中銀) 理事会 預金ファンジリティ金利: 2.00%→2.00% リファイナンス金利: 2.15%→2.15% 限界貸付金利: 2.40%→2.40% (欧) ラガルドECB総裁 記者会見	9/16 火	(米) FOMC(連邦公開市場委員会、～17日) FF目標金利: 4.25%-4.50% →(予) 4.00-4.25% (米) 8月 小売売上高(前月比) 7月: +0.5%、8月: (予) +0.2% (米) 8月 輸入物価(前年比) 7月: ▲0.2%、8月: (予) 0.0% (米) 8月 鉱工業生産(前月比) 7月: ▲0.1%、8月: (予) ▲0.1% (米) 9月 NAHB住宅市場指数 8月: 32、9月: (予) 33 (欧) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: ▲1.3%、7月: (予) +0.4% (独) 9月 ZEW景況感指数 期待 8月: +34.7、9月: (予) +25.0 現況 8月: ▲68.6、9月: (予) ▲73.6 (英) 7月 失業率(ILO基準) 6月: 4.7%、7月: (予) 4.7% (英) 7月 平均週給(除くボーナス、前年比) 6月: +5.0%、7月: (予) +4.8% (加) 8月 消費者物価(前年比) 7月: +1.7%、8月: (予) +2.0% (伯) 金融政策委員会(COPOM、～17日) Selic金利: 15.00%→(予) 15.00%		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAIはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会